

企画財政部

秘書・政策企画課

財務課

財産管理課

組織力の発揮

企画財政部 秘書・政策企画課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整等を行う。総合的かつ計画的な行政経営の推進を図り、まちの多様な主体とともに交野を経営する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

交野の発展のために汗を流してくれる人を増やす。
暮らしの夢の実現に向けた部門を超えた連携と、地域・テーマ型団体の枠内外での連携。
行政活動、市民活動において、横のつながりをつくり、発展的・創造的な広がりを見せる。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
市長会(全国・近畿・大阪府・北河内)、自治体秘書担当職員、議員秘書、かたの暮らしの夢を育てる会、まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、総合教育会議、摂南大学、大学教授、市関係団体全般	市長・副市長の日程管理、情報収集、挨拶文作成、随行、接遇 会議運営方法、まちづくりに関する知識	市の行事・会議等、市関係団体の行事等、国・府の動向(市長会経由の事項)、叙勲・褒章に関する事項、まちづくりに関する情報、国・府からの新着情報、新聞の購読	公用車、カー複合機、プロジェクター	第4次総合計画、実施計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	庁内研究会等の課題・目的を共有する場はあるが、活用しきれていない。	課題・目的を共有する場をワールドカフェ方式の会議を行うことにより効果的に運営する
顔が見える(関係づくり)	市長から職員へ。職員と市民との距離を更に縮めて役割分担、協働へ。	顔が見える関係性をつくるために、地域の行事などにも積極的に参加する。
協働する(それぞれができること、役割分担)	子育て世代など幅広い年齢層へまちづくりの参画意識を浸透。 協働するために、ピラミッド型からネットワーク型への組織の移行が必要。事務事業評価における今後の外部評価方法の検討。	機構改革を行うとともに地域・市民との協働のしくみづくりを行う。 市民参加型を含め本市に見合った事務事業評価制度を検討する。
挑戦するあきらめない	つなぎ、磨き、知恵と汗の結集を形にする。 保守的な組織風土を改善することが必要。	課の目的を明らかにすることで、目標意識を持って業務に取り組むきっかけをつくる
創造する新たな工夫	財政的な要因等により、新しい事業を実施しにくい環境にある。	あるもの(資源)を工夫して活用するような意識付けを行い、新たな価値を生み出す
持続する	市民会議を継続するにあたり、一部の者に負担がかかる状況がある。	新規参画者を入れるなど、負担を分散させ役割を担い合うような会議運営を行う。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:B)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:B (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		市長の公設秘書						
部課等名	企画財政部 秘書・政策企画課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている							
施策の目的	市長が、市民ニーズをはじめ社会情勢、国や府・他都市の動向等を踏まえて、的確な政治判断とともに、適切な施策を実施し、住民福祉の向上に寄与する。							
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規程、弔辞に関する取扱規程							
業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル							
ネットワーク								
施策の目標	28年度	市政を円滑に推進するため必要な情報収集を行う。						
	27年度	政治判断の基礎となる様々な情報の収集を徹底する。						
行政内の目標	28年度	過密スケジュールを避け、市長・副市長が政策形成等に専念できる体制を構築する。						
	27年度	会議・打ち合わせをはじめとする市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう庁内連携を行う。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 秘書に関する事務	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他	直	選択	A A	的確な判断と行動	情報収集と庁内外との連携	1,826 千円 3,255 千円 2,557 千円	
2 褒章及び表彰	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰	直	選択	A —	適正・確実な処理	H28 叙勲 1 人 知事表彰 1 人 有功者 5 人 H27 叙勲 1 人 知事表彰 3 人 有功者 8 人 H26 叙勲 1 人 知事表彰 1 人 有功者 5 人	0 千円 0 千円 0 千円	
3 後援名義の使用承認、賞状交付	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付	直	選択	—	適正・確実な処理	— 65 件 12 件 (25) 67 件 13 件 (55)	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		交野ふるさと寄附						
部課等名	企画財政部 秘書・政策企画課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている							
施策の目的	「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への思いを寄附という形で応援 いただくもの							
根拠法令	所得税法、地方税法							
関連条例	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市奨学基金条例、交野 市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条 例、交野市財政調整基金条例							
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	ふるさと納税の制度を活用し、財源確保ならびに市の魅力発信に努める。						
	27年度	ふるさと納税の制度を活用し、財源確保ならびに市の魅力発信に努める。						
行政内 の目標	28年度	特産品の充実により、市の魅力を発信し寄附件数の増加に努める。						
	27年度	インターネットやクレジット納付など、納付環境の利便性の向上に努める。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 ふるさと納税 推進事業	寄附制度の推進と周知。 また、新たな特産品の開 発、調整。	委	選択	B C	寄附件数	180 件 150 件 86 件	1,542 千円 459 千円 219 千円	

施策名		総合的な行政経営の推進						
部課等名		企画財政部 秘書・政策企画課						
“かたのサイズ”をめざす像 (主要2つ)		市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている						
施策の目的		多様な主体(市民・事業者・行政等)とともに対等な関係性をもって公共空間を担い“かたの”を経営する。						
根拠法令		まち・ひと・しごと創生法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
関連条例		交野市総合計画審議会条例、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例、交野市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例						
関連計画		交野市総合計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱						
要綱等		交野市社会保障・税番号制度庁内連絡会設置要綱、交野市事務事業評価実施要領						
業務マニュアル		施策評価実施マニュアル						
ネットワーク		総合計画審議会、まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、総合教育会議、重点施策推進本部、社会保障・税番号制度庁内連絡会、チャリティーマラソンエリアリーダー連絡会						
施策の目標	28年度	個別計画や実施計画を市民と共有し、計画の周知に努める。						
	27年度	総合計画における将来の交野のありたい姿について共有する。						
行政内の目標	28年度	各部の施策や事業について政策と財政面からのコントロールをする。 各部と情報を共有するとともに、連携を図りながら円滑に施策を推進する。						
	27年度	施策コントロール、庁内連携ができるようにする。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)						
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	市政の企画立案及び総合調整	施策化の総合的推進と部局間の調整	直	選択	—	各部でもつ課題の解決数	— 1 —	0 千円 0 千円 0 千円
2	みんなの“かたの”基本構想の推進	実施計画による総合計画の適切な進捗管理と周知および、施策評価の実施	直	法定	B B	施策評価での委員意見への各課達成率	80%以上 — —	367 千円 260 千円 38 千円
3	市長戦略の推進	市長任期中の特徴的な行政施策の実施、進捗管理	直	選択	B A	特徴的な施策の実施率	80%以上 — —	138 千円 138 千円 700 千円
4	総合戦略の推進	地方版総合戦略の実施、進捗管理	直	法定	—	特徴的な施策の実施率	80%以上 — —	146 千円 17,025 千円 0 千円
5	施政方針の調整	市の重要政策や方向性の明示	直	選択	A A	シンプルでわかりやすい行動への源泉	案の調整・作成 案の調整・作成 案の調整・作成	0 千円 0 千円 0 千円
6	経営会議・部局長会議の開催	重要施策の意思決定、連絡調整	直	選択	A A	協議・調整した重要施策数	— 1 5	0 千円 0 千円 0 千円
7	マイナンバー制度の推進	制度推進における部局間の総合調整及び制度周知	直	法定	B —	庁内外に向けた制度の周知	—	0 千円 0 千円 0 千円
8	総合教育会議の開催	教育における重点的講ずべき施策の協議・調整	直	法定	—	会議の開催	3 回 4 回 —	0 千円 0 千円 0 千円
9	チャリティーマラソンの開催	交野市体育協会と民間事業者との協働によるチャリティーマラソンの開催	他	選択	A A	参加者数	7,000 人以上 7,085 人 6,433 人	0 千円 0 千円 1,491 千円

施策名		役立つ行政組織の構築						
部課等名		企画財政部 秘書・政策企画課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている						
施策の目的		市民の暮らしと交野のまちに価値を提供し続けられる役に立つ場として、市役所組織の体制整備を図る						
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等		交野市職員提案制度実施要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目 標	28年度	役に立つ場としての体制整備に向け、職員の意見に耳を傾ける。 職員自らの提案により職場風土の改善を行うためのきっかけを作る。						
	27年度	市役所の体制整備に向け、職員の意見に耳を傾け、また職員自らの提案により職場風土 の改善を行うためのきっかけを作る。						
行政内 の目標	28年度	体制整備に向けた各課との調整を図る。						
	27年度	体制整備に向けた各課との調整を図る。						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 組織力の向上	役所が役に立つ「場」になる仕組みづくり	直	選択	B A	組織機構改革	検 証 規則改正 規則改正	0 千円 0 千円 0 千円	
2 職員提案及び自主研究会の支援	職員や組織の自主的な取り組みによる業務改善	直	選択	B A	職員提案数	2 0 0	20 千円 20 千円 0 千円	
3 権限移譲の推進	市民にとって必要な行政権限の国・府からの受け入れ	直	法定	—	移譲数	1 事業 0 事業 1 事業	0 千円 0 千円 0 千円	

施策名		広域的な行政活動の推進						
部課等名	企画財政部 秘書・政策企画課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている							
施策の目的	広域連携を図ることで、その地域の魅力を発信するとともに、情報交換や連携を行うことにより効率的な業務を実施する。							
根拠法令	関西文化学術研究都市建設促進法							
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	北河内七市他近隣市、片町線複線化期成同盟会、大阪中央環状線鉄軌道建設問題研究会、関西文化学術研究都市推進機構							
施策の 目標	28年度	引き続き連携を図り、本市の効率的な行政運営の一助とする。						
	27年度	関係近隣市との広域連携を図り、情報交換等を図ることで、本市における効率的な行政運営の一助とする。						
行政内 の目標	28年度	引き続き他市の状況等情報収集に努める。						
	27年度	他市状況等情報収集に努める。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 北河内都市 連絡会	北河内都市間の連携	直	選択	B A	広域的課題の共有及び情報交換 の実施		3 千円 2 千円 2 千円	
2 関西文化学 術研究都市	3府県に係る産官学連携 や文化学術研究都市の 推進	直	選択	A A	関西文化学術研究都市への参画		7 千円 9 千円 1 千円	
3 公共交通の 充実	関係機関に鉄道の利便 性向上に対する請願、陳 情要望及び市内の総合 調整	直	選択	A B	要望	実施 実施 実施	36千円 36千円 36千円	

組織力の発揮

企画財政部 財務課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

財政状況をふまえて、効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的運用を管理する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市役所各部課の財政状況への理解、これを解消していく為の協力
人材育成

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
河北7市事務担当者との連携(事務担当者会議)	地方交付税や市債に関すること、予算・決算内容の法令性や運用・編成・作成に関すること、契約に関すること	国、府からや市役所各担当課、周辺自治体財政担当課を通しての予算編成等に関する制度・施策情報		市長戦略

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも係らず、人材が伴わない	経験豊富な職員からの指導をうける
顔が見える(関係づくり)	市民、職員への財政状況の浸透	広報、ホームページ等での積極的な情報発信に努める
協働する(それぞれができること、役割分担)		
挑戦するあきらめない	財政状況の改善	歳入確保、歳出のスリム化 市長戦略の達成を目指し、戦略の進行管理に努める
創造する新たな工夫		
持続する	市財政の永続的維持	歳入確保、歳出のスリム化 市長戦略の達成を目指し、戦略の進行管理に努める

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:B)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:A)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		健全な財政運営の推進						
部課等名	企画財政部 財務課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている。 子どもたちの未来に明るい希望がある。							
施策の目的	総合計画の実現にむけて、市役所の役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。 法に則った適正な契約事務を行う。							
根拠法令	地方自治法、地方財政法							
関連条例								
関連計画	市長戦略							
要綱等								
業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン							
ネットワーク	北河内事務担当者会議							
施策の 目標	28年度	市長戦略に基づく収支の確保						
	27年度	第二次財政健全化計画における財政指標の目標達成						
行政内 の目標	28年度	歳入確保及び歳出抑制						
	27年度	地方債発行の抑制						
財源見込み	国の負担 (86,062 千円) 大阪府の負担(394,871 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	財政に係る 各種事務	予算執行計画による予算 執行管理	直	法定	B B	予算編成 決算調整 公債管理	—	1,913,500 千円 1,731,111 千円 1,800,268 千円
2	市債償還事 務	起債元金・利子の償還	直	法定	B B	公債元金 利息の償還	—	3,993,386 千円 3,673,689 千円 4,084,157 千円
3	財政健全化 の推進	財政健全化計画の推進	直	法定	B B	実質赤字比率 連結実質赤字 比率 実質公債費比 率 将来負担比率	0 0 0 0 0 0 18%以下 12.9% 12.7% 320%以下 197.5% 183.1%	0千円 0千円 0千円
4	契約関連事 務	契約事務の遂行	直	法定	B B	契約事務	—	786千円 323千円 612千円

組織力の発揮

企画財政部 財産管理課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

売却可能資産(土地)の処分を進める。

価値を提供する上で、解決すべき課題

売却可能資産の創出のため、財政部局と連携し、土地開発公社保有地の積極的な買戻しを行う。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
	登記に関すること、不動産に関すること、工事検査に関する知識	普通財産に関すること	土地	

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも係らず、人材が伴わない	管財担当外の専門職等により対応する
顔が見える(関係づくり)		
協働する(それぞれができること、役割分担)	土地に係る事案は、過去のしがらみや現況において複雑で、解決までにかかり時間を有する場合がある	状況に応じ土木建設課を代表とする各関係部署と調整を行う
挑戦するあきらめない		
創造する新たな工夫	公有財産が一元化されていない	公有財産の整備を行い、財産管理の効率化並びに一元化を図る
持続する		

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		普通財産の管理及び処分						
部課等名	企画財政部 財産管理課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	子どもたちの未来に明るい希望がある 住み慣れた家で暮らし続けることができる							
施策の目的	市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。							
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	普通財産用地を計画的に売却処分する。						
	27年度	普通財産用地を計画的に売却処分する。						
行政内 の目標	28年度	各関係課との連携を図り、計画的に普通財産用地を売却処分する。						
	27年度	—						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 市有財産に係る各種事務	普通財産についての処分、管理等の事務	選択	直	A A	不動産貸付収入	2,111 千円 2,111 千円 8,876 千円	43,594 千円 44,455 千円 23,546 千円	
2 土地開発公社経営の健全化	公社に対する財政支援、計画的な土地の買戻し	直	法定	B B	土地開発公社 保有残高	400,000 千円 400,000 千円 1,939,640 千円	301,920 千円 307,374 千円 788,223 千円	

施策名		地方公会計の整備推進						
部課等名	企画財政部 財産管理課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	もったいないという思いで限りある資源を大切にしている まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる							
施策の目的	財務書類作成に係る補助簿としての固定資産台帳の整備							
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	固定資産評価・台帳整備						
	27年度	固定資産の適正管理に向けた資産の棚卸作業						
行政内 の目標	28年度	各課との調整及び情報収集						
	27年度	固定資産の資料収集・整理・棚卸作業						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	固定資産台帳整備に係る各種事務	固定資産(有形、無形問わず)台帳の整備	委	法定	B -	固定資産台帳の整備	固定資産評価作業を実施し、固定資産台帳の完成 的確な調査作業を実施 -	7,500 千円 9,882 千円 -

施策名		交野市公共施設等総合管理計画の策定						
部課等名		企画財政部 財産管理課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		もったいないという思いで限りある資源を大切にしている まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる						
施策の目的		公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画を策定する						
根拠法令								
関連条例								
関連計画								
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク								
施策の 目標	28年度	高度経済成長期に整備された公共施設等の多くが、今後更新や大規模改修の時期を迎え、多額の経費が必要となることを見込まれる。また、人口減少や少子高齢化の進展により、利用需要の変化などが想定されるため本市が保有する公共施設等の中・長期的視点を持って公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・効率化するとともにその最適な配置を実現するため基本的な方針を示す公共施設等総合管理計画の策定を行う						
	27年度	公共施設等の全体の把握をする						
行政内 の目標	28年度	市全体として、スピード感を持って、計画の策定を行う						
	27年度	各公共施設等の整理を行う						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	公共施設等 総合管理計 画に係る各 種事務	公共施設等の総合的な 管理による老朽化対策の 推進を行うための事務	委	法定	B -	公共施設等総 合管理計画の 策定	公共施設等の 現況及び将来 の見通しの把 握・分析・計画 の策定を行う	19,000 千円 — —

